



有田 力 議員

- ◇どうする職員研修
- ◇早期の庁舎建設を
- ◇住民健診の状況は
- ◇今後の教育行政は

問 職員の自発的な研究活動をどう支援するか。

町長 行財政改革集中プランに基づき職員減数に取り組んでおり職員一人一人がその能力を最大限に発揮する事が必要。自発的な研修を促す為5時以降の取組みの強化を図っていきたい。

問 築40年経過で老朽化に向けた早期建設に向けた取り組みの方向性について。

企画政策課長 庁舎建設は緊急を要する課題であり、新年度4月1日から庁舎建設専任係を配置し早期建設に向け取り組みたい。形態としては健康づくりや保健福祉も含めた複合施設を

考えていきたい。
問 建設費用に補助金を活用する考えはないか。

企画政策課長 複合施設としての補助制度がないかどうか調査検討中である。

問 医療制度改革で2012年度迄に住民健診受診率65%以上の達成が求められているが現時点の受診率は。今後の対策は。

健康推進課長 去る2月末の受診率は27・9%で今年度目標の25%は達成済みである。未受診者対象に2月実施の健康づくり応援アンケートの結果、周知不足・病氣治療中で受診の必要なし・仕事が多忙・国保税が高くなるなどの誤解等が課題と思われるので反省点も踏まえ取組みたい。

問 教育長は来る3月末で4年間を振り返っての総括と今後の本町の教育のあり方についての見解は。

教育長 私は教育、あるいは教育行政は一貫して公平・公正でなければならぬと考えています。文教のまちな名を名実ともに具現したい思いで毎年教育施策5項

目を設定し教育行政を進めてきました。県内では初めての「教育の日」の設定。「バレーボールの町」宣言。「文教のまち学園」の立上げ。「町民文化講座」の開講。「心の教育」の実践・学力向上への取り組み」等を進めてきました。全国学力テストの結果は全国最下位の沖縄県にあつて全国の平均点を超えている学科もあります。なお、今後の教育については西原を知る「西原検定」・「計算検定」等検定制度の取入れや児童数による学校規模のバランスの調整・沖縄キリスト教学院大・短期大学との連携による新年度からの小学校教諭、児童を対象にした理科教育支援の実施・心の教育の更なる推進等が大きな課題だと思えます。



築40年の庁舎

- ◇環境行政は
- ◇都市計画は
- ◇道路行政は
- ◇墓地基本計画は



伊波 時男 議員

問 西原町地域新エネルギービジョン策定調査報告の提出があつたが、具体的な取り組みは。

企画政策課長 今後の取り組みにしましては広報等を活用し、家庭用太陽光発電システムの設置に関する補助等を含め、新エネルギーの普及啓発を行っていきたく考えており、また公共施設の新・改築等にあって太陽光発電システムを設置を検討していきたく。

問 新規事業の森川・翁長線はモノレールの浦添延長に伴い浦添市との整合性は。

土木課長 モノレール浦添案が、将来、その位置にモノレールが来た場合、その利便性を増すために町もこの森川・翁長線から引張れるかどうかの検討を今後やっていく必要があると思っております。そこにはまず最初にモノレールが決定して、西地区との高低差を見ながら道路がどう持っていけるか。新30メートルの浦添・西原線と、現道38号線、それにもう1本区画整理地区内から高低差を見て、検討をしていくことと、道路網がどういう感じで位置づけられるか、モノレールの土地利用と整合性が図れるかどうかを今後検討する必要があります。

問 建築確認申請における建築基準法第43条第2項にも属しない場所において、建築済みの宅地、宅地であるが建築が不可能な地域が多々あると聞か、土木行政及び都市計画課の今後の取り組みは。

土木課長 平成11年に法令が改正され、建築確認判断基準が国交省の通達で、特定行政庁の判断事項になり今後町行政としても、中部土木と本当に話しながら今までどおりできる方法がな

いかどうかを今後探っていく必要があると思っております。これは西原町だけの問題ではなく、主事を持っていない特定行政を頼っている市町村については同じ状況の課題を抱えていますので、共通認識のもとでその対応を探る必要があると考えております。

問 墳墓が10〜20基以上ある場所が西原町で何カ所で墳墓の数は、その中で棚原地域の数は。

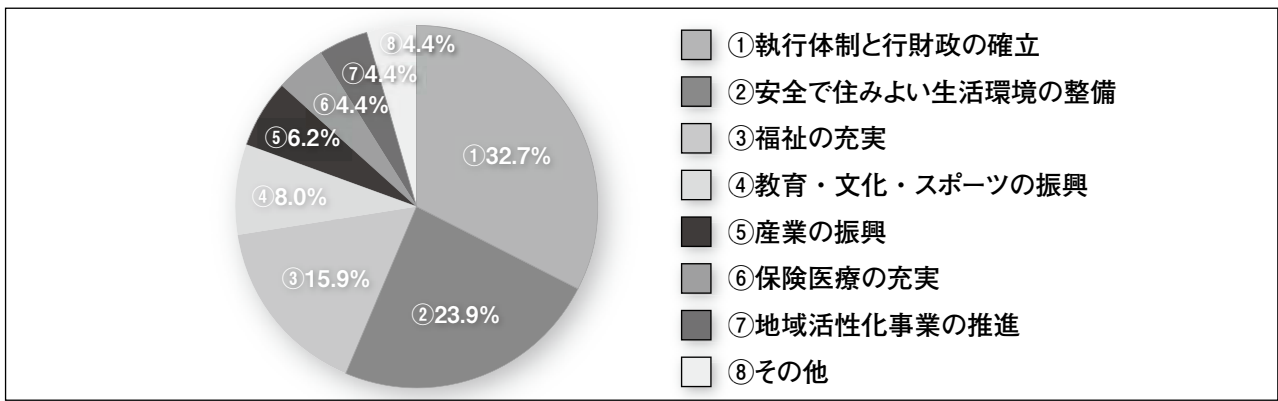
すぐやる課長 合計で82ヶ所あり、墳墓の数は4、184基で、棚原地域は、6ヶ所で532基あります。平成21年度は墓地実態調査をもとに、墓地基本整備計画を作成するために、住民に対する意識・アンケート調査をし、西原町の墓地整備基本計画策定委員会を開催していきたく。



町立図書館太陽光パネル

一般質問の内容

		件数	構成比
1	執行体制と行財政の確立	37	32.7%
2	安全で住みよい生活環境の整備	27	23.9%
3	福祉の充実	18	15.9%
4	教育・文化・スポーツの振興	9	8.0%
5	産業の振興	7	6.2%
6	保健医療の充実	5	4.4%
7	地域活性化事業の推進	5	4.4%
8	その他	5	4.4%
	計	113	100.00%



問 環境公害防止条例の制定と柵原産廃について。町長は柵原産廃を考える会の要請に対して、産廃問題の原因究明は時間を要するので検討させて欲しいと回答し、公害防止条例は産廃問題とは別にして検討すると約束しているが。

町長 この件については考える会の皆さんから要請を受けており、健康被害に対するきちとした原因を特定し、今後このような状況を造らさない為担当課を通

◇環境公害防止条例の制定と柵原産廃について
◇新県道29号について



宮城 秀功 議員

一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。

して考える会と話合っみたいと思います。公害防止条例の判定は先進例、専門家の意見を拝聴し、地域住民、町民の意見を形にしたとと考えております。

問 新県道29号線の拡幅工事及び運堂原の用途変更について。現段階では説明会も終わり、補償交渉の問題と思いますが進捗状況を知りたい。又運堂原の見直しは平成21年と聞いておりますが何月か。変更後の跡地整備はどうなりますか。

土木課長 進捗率は事業費ベースとなりますが、H20年末33.7%用地は46.9%でH21年度は工事中の予定です。

都市計画課長 H17年度に実施された那覇広域都市計画調査の結果、見直しが予定され、その整合性を踏まえて、本町の将来人口、土地利用、産業等各フレームを検証し平成21~22年度に見直しを予定しています。

問 西地区区画整理事業と下水道工事について。仮換地の問題、地権者

との意見調整で時間がかかり、困難をきわめると理解するが、今後の課題、メドは。又今迄流域下水道の配管工事で騒音被害は聞いた事はないが、1~2月の夜間工事は騒音がひどいと聞いている。指導はどうなっていますか。

区画整理課長 地権者と意見調整し、187名中178名に説明を終え139名からほぼ同意を得て未だの地権者に不満等の申し立てについて検討し、地権者の皆様が多分納得していただき、快く了承していただくよう課題を整理し、5月末を目標に仮換地指定を図ります。

上下水道課長 この工事は県の担当で、今後は騒音等の規制を徹底します。



柵原 運堂原



呉屋 悟 議員

- ◇黒糖のブランド化を
- ◇平和事業の推進
- ◇非正規職員対策
- ◇すぐやる課の統廃合を
- ◇学校給食問題

問 「西原町といえれば黒糖」といわれるように、シージョウスープ(黒糖勝負)を開催しては。

産課長 サトウキビ生産振興対策協議会、生産者J.A、商工会と協議して検討したい。

問 「平和なくして町民福祉なし」、どのような平和行政を行っていくのか。

町長 西原町平和条例中の西原町平和事業推進委員会を立ち上げたい。いろんな平和構築化に向けた提言等をいただいで、いささかでも世界の恒久平和につなげたい。

問 本町の非正規職員の人数及び比率並びに課による編重は。

総務課長 嘱託員134人、臨時職員36人、合計170人(平成20年4月1日)。43・6%が非正規職員。県内では7番目に高い。福祉課53人(62%)、健康推進課15人(50%)、介護支援課8人(42%)。

問 行政は継続であり、また個人情報集積。職員がコロナ交代するのは問題。非正規職員の雇用保障は住民にも行政にも良いこと。採用期間を延ばすことはできないか。

町長 嘱託職員を希望する人たちに機会を与える必要がある。また、労基法に抵触する可能性があり、年限を定めている。

問 住民から相談の多い業務についてすぐやる課を設置しなければ、対応できないのか。

町長 課を設置しなければ業務が遂行できないということではない。そのためそれぞれの業務を原課に戻す。苦情・要請などの電話が来るまで待機するという弊害がある。

問 給食費滞納問題は、滞納させないための環境整備が不可欠。「前払い制」を考えては。

保健体育課長 県下で行っているところはない。調べたい。

問 小中学校の給食費月4000円の値上げは何日分にあたるのか、充足率は。

保健体育課長 2日分。充足率は、今より落ちるのは確か。

問 「給食費値上げ断固反対」の団体からの陳情要請は。

保健体育課長 町長部局、教育委員会ともに、ない。

問 賄い材料費は、学校給食法の規定で保護者負担。また税金の適正化の観点からも一般会計から持ち出すのはどうか。本町も「私会計」で扱うべきでは。

保健体育課長 中部地区10市町村で西原町のみが公会計。調査の必要がある。

問 西原町について、新聞の地域欄に掲載されていないのは。

企画政策課長 第一火曜日に町長とマスコミの懇談会。記者には、随時情報提供している。



産業まつり 黒糖勝負



城間 義光 議員

- ◇行政委員の報酬は
- ◇商業用地の売買単価は適正か
- ◇リサイクル施設は

問 平成21年1月23日の琉球新報朝刊に、滋賀県が各行政委員に月額報酬を支払っていること、適否が争われた訴訟の判決で、大津地方裁判所は同年1月22日「勤務実態を前提とすれば地方自治法の趣旨に反する」として、報酬支払いを違法と認定、支出差し止めを命じたとの報道があった。西原町も教育委員会委員、選挙管理委員会委員、農業委員会委員、社会教育指導員、教育相談員等は条例により月額報酬で支給している。平成21年度は、一般会計予算では2,109万6千円となっている。本町が月額から日額に変更することにより、多額の経費削減が図れると思うが、同裁判所の判決について、町

町長 今後の裁判の行方を見据え、他市町村との連携を図りながら、各種行政委員の報酬について十分検討していく必要があるかと考えている。

問 本町のマリントウン東崎商業用地6,002坪のうち2,000坪は、那覇市首里在の宗教法人に平成20年9月29日付3億3,000万円、坪単価で16万5千円で売買されている。与那原町東浜商業用地の第1期分譲価格表の坪単価は24万円、2期分譲価格表の坪単価は21万円台となっているが、本町の売買は適正であったか。

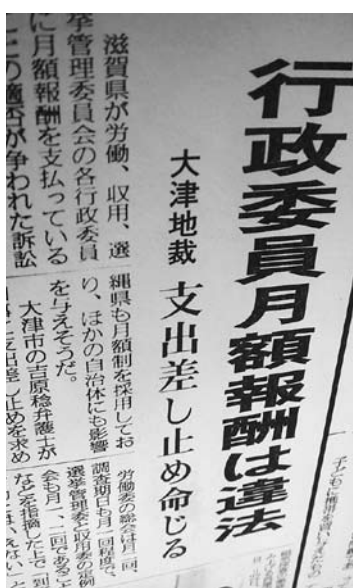
町長 現敷地を利用するとなると法的にクリアできるのか、不可能であれば新たな用地を見つけないといけない。すると契約した10年間の契約金額の賠償の問題が出てくる。総合的に勘案して結論を出したい。

都市計画課長 町村土地開発公社西原支社の平成20年度事業計画で分譲価格を坪

18万円と設定した。現在の不動産市場の厳しい状況下で、公社を含め内部で慎重に検討、近隣の類似施設の取引事例を再検証した結果、坪単価16万5千円は、おおむね妥当な額であると判断し、公社の審議会の審議を得て処分した。

問 リサイクル施設の移設に伴うリサイクルヤードの建設事業及び緑のリサイクル事業が、敷地の問題で難航している。今後の対応について伺う。

町長 東京の三菱地所とアドバイザリー契約を結び、990万円支払った。



行政委員報酬に関する新聞報道



仲松 勤 議員

- ◇給食費に補助を!
- ◇保育料を無料に!
- ◇採用試験に改革を!
- ◇役場業務を拡大!

問 父母との話し合いもな
く「給食費の値上げ」
は許すわけにはいかない!!
他市町村においてはすでに
給食費の補助を行っている
「文教のまち」において検討
実施する事はできないか!!

保健体育課長 補助してい
いか、私もわかりません。

問 保育料「3人目から無
料」にする事はできな
いか!!

福祉課長 国の予算の動向
を見ながら実施します。

問 平成19年10月1日で雇
用対策法が改正され採
用試験での年齢制限は禁止
されました。町の実施する
役場採用試験は平等均等の
機会を奪い、町民に不利益
をもたらしています。すぐ
に採用試験の年齢制限の撤
廃を求めます。又試験問題

の公表を町民は望んでいま
す。情報公開の立場から考
えても必要だと思いが!!

町長 年齢制限の問題は検
討させていただきます。

総務課長 試験問題は本土
の業者に委託契約していま
す。県内他市町村も同業者
に委託している所もあり、
契約で公表できません。

問 「自動交付機」の設置で
住民票や印鑑証明・所
得証明・納税証明・資産証明・
評価証明・国保証明等が朝
7時から夜10時まで交付さ
れ、さらに土・日曜日取れ
ます。住民サービスの充実
化に向け早急に設置して下
さい。すでに他市町では実
施しています。

町民課長 行政窓口の軽減
化、町民サービスの図るた
めにも大変重要だと思いま
す。関係課と共に検討しま
す。

問 地域との情報の共有化
や要望、課題の吸い上
げし施策に反映させ、又地
域行事への積極的に参加し

「町民本位」のまちづくり
推進のために「地域担当職
員制度」を導入したらどう
か!!

町長 地域自治活動の推進
も含め役場職員の意識改革
や地域の連帯感も醸成させ
る様な担当制度は必要です。

問 「防災無線」の早急な設
置で安全・安心の町づ
くりを強く求めたいが!!

総務課長 役場本庁舎が老
朽化しており、無線局の設
置ができません。庁舎建設
時に検討します。

問 「お年寄り世帯の火災
を防げ」と題して答え
を求めます。火災警報器の
設置が2011年に義務づ
けられる。町内の高齢者世
帯に、無料で設置を求めた
いが!!

介護支援課長 西原町老人
日常生活用具給付等事業が
あり、報知器の義務づけの
ため、予算の増額を含め、
対応したいと思えます。



給食費の新聞報道

◇米国発の金融危機
県内景気の後退へ
◇待機児童が129名
保育所の増設を



伊礼 一美 議員

問 米国発の金融危機が
国内の実体経済を直
撃しそのあおりで県経済
とりわけ観光が急速に悪化
し始めています。入域観光客
の減少幅は昨年11月は0.
2%、12月も1.5%、今
年1月は3.3%と広がっ
ている。特に団体は50%減
基幹産業である観光の失速
は、県内の消費を冷え込ま
せ、雇用悪化にもつながり、
県経済へのマイナス影響が
懸念される。琉銀総合研究
所は、県内景気動向につい
て、観光の不振で当面、弱
含みの状態が続くのではな
いかと、7年振りに景気後
退の判断を下した。

また、南西地域産業活動
センターは、1月に発表し
た09年度の県経済見通しで
は、実質成長率は、マイナ
ス0.5%とはじき出して
いる。このように、私たち
は出口のない世界大不況に
巻き込まれている。
雇用対策本部設置

問 景気の下局面に歯
止めをかけ、景気を浮
揚させていくためには、い
かに内需を拡大するかであ
る。内需主導で経済再建を
と、今では政府や財界も言
い出している内需の中心は、
上岡町長が施政方針で述べ
ているように雇用の堅持、
確保することである。町内
企業の営業を守り、雇用に
確保し個人消費をふやすこ
とではないでしょうか。町
内の全企業と話し合って
「西原町雇用対策本部(仮
称)」をどのように立ち上
げるのか。

町長 世界同時不況の状況
下の中で今後、本町経済の
活性化を図り雇用の安定と
創出の施策として「西原町
雇用対策本部」を設置する
町内企業や商工会、各通り

会を中心に立ち上げたい。
ボクも保育所に入れて

問 町内の保育所に入れ
ない児童が3月現在
で129名もいる。県の「安
心子ども基金」などを活用
して保育所をつくる考えは、
福祉課長 県が子育て臨時
対策交付金を財源に基金を
造成し、平成21年度から平
成22年度において、保育所
整備等の新たな保育事業を
行うのが「安心子ども基
金」。本町も次年度に導入
したい。

問 遊休地解消策として
山羊の生産奨励に町
としても取り組むべきでは
ないか。
産業課長 県の動向も見な
がら検討していく。



新川統信氏飼育の山羊



小川 孝 議員

◇親方日の丸におんぶに抱っこの平成21年度予算

問 平成21年度の新年度予算は町長就任後初の予算編成であるが、その実態は親方日の丸におんぶに抱っこされたもので財政状況が好転したものでない。町財政は依然として厳しい状況である。今後4年間の行財政改革はどのように進めるのか伺います。

町長 町の財政状況は依然として厳しい状況にあり今後も歳入である地方税・地方交付税の大幅な歳入増は見込めない中、歳出は町役場職員の退職手当の増や少子高齢化に伴う社会保障費等の増が予想され町行財政改革を精力的に取り組んで

きたいと考えております。定額給付金について

問 政府は景気対策として定額給付金を支給することになっていて。西原町でも総額5億円余の金が全町民に支給される予定である。ところが県内の市町村長の中には給付金を受け取らないとの話がある。上間町長はこの給付金を受け取るのか伺います。

町長 定額給付金の趣旨は景気浮揚対策として理解しており私も一町民としてそれを最大限活用していきたいと考えております。

町職員の選挙運動

問 町役場職員の選挙運動は去る12月議会において質問したが再度質問します。町長は12月議会での答弁で役場職員の選挙運動は組合活動であるので何ら問題はないとの答弁であった。町長は役場職員に選挙運動をどんどんやれと言っている。納得できるものではない。地方公務員法第

36条はそれを禁止しているものと解する。再度答弁を求める。

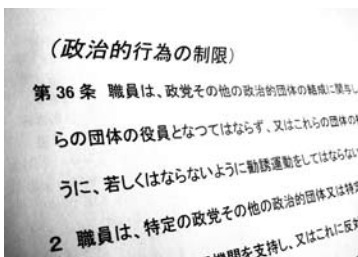
町長 町役場職員の選挙運動は基本的に労働基本権があつて、その件については私がとやかく言う立場はないと理解しております。

後期高齢者医療制度

問 去年9月の町長選挙において町長はこの後期高齢者医療制度は廃止しかないと公約してきたがいつ廃止をするのか。また廃止した場合それに代わる制度を考えているのかお聞きします。

町長 後期高齢者医療制度は私は廃止を求めると言ったのであつて、この後期高齢者医療制度を廃止しますと言ったことはございません。

地方公務員法



地方公務員法



屋宜 宣太郎 議員

◇町民体育館トレーニング室の活用について

問 トレーニングで汗をかき喜びを覚えるというんなことにも興味を持つようになり本人みずから健康づくりに取り組み、同じ目的意識を持った仲間づくりのきっかけとなります。その結果病院にお世話になることも少なくなり、健康保険料等の削減になることは確実と思われませんが町長のお考えを聞きます。

保健体育課長 同じ目的意識を持った同志が、筋力を鍛え基礎代謝を増加させ無駄な皮下脂肪を減らし、成人病予防につなげる考え方は誠にそのとおりだと思っております。そして仲間づくりをして、その運動を継続し、医療費や介護費を削減するという考え方についてもそのとおりだと考えております。

問 専属トレーナー設置による成果について実例を示してみました。数字を見ることによって、いかにこの保険料が削減できるかここに書いてみました。まず初診料2,700円で本人負担は3割ですから810円。しかし国保では7割の1,890円になります。そのような方々が1日20人とした場合、1,890円の20名ですから3万7,800円となり、それが1ヶ月では94万5千円となり、1年では1,134万円となります。大きな数字です。この金額があれば専任のトレーナーを配置しても十分足りる数字となります。トレーニング室は拡張できなくなりましたので、機械で補うようなことを話されましたが、機械はもう十分です。ぜひ有資格者の専属トレーナーの配置を要望いたしますが、町長の考えはいかかでしょうか。

保健体育課長 運動公園では陸上競技場等施設利用で運動している方はたくさんいらっしゃると思います。数値的なもので計算すると、何億という形で貢献を運動公園事業の重要性を十分感じました。

町長 費用対効果を考えれば、町民の健康の推進、体力の向上極めて有用なものがあると考えますが、これまでの機器、器具の整備を進めてきましたが、さらにこの活用をトレーナーにしようということでありますので、今後そのトレーナーも職員という形じゃなく、あるいは嘱託でももっと効果的で、毎日というような配置ではなくともそういうメニューが組める費用対効果の立場で、この専任のトレーナーの配置を検討していきたいと思っております。



町民体育館トレーニング室



大城 好弘 議員

◇大きな転換期!!
◇景観条例制定を
◇未来へのまちづくり!!

問 景観条例の制定を!!
本町も今後5〜10年

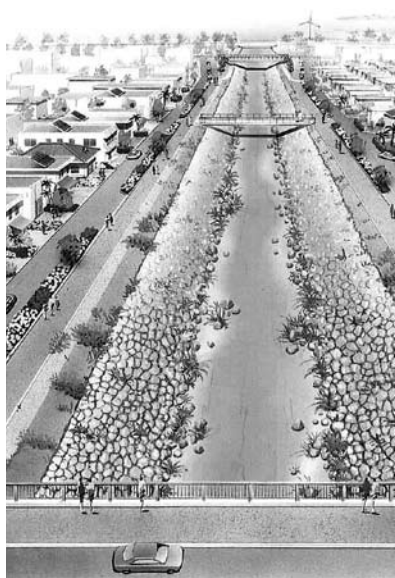
のうちに線的整備、面的整備が急速に進んでまいります。小那覇マリントウン線、小波津川改修に伴う北線、南線、兼久三叉路シンボル道路の改修、西地区土地区画、道路等の改修、県道38号線事業等で街並みがきれいになってまいります。例えば、首里鳥堀周辺の、建物の景観、赤瓦、色彩、高さ、植栽等、の規則等で、観光のまちづくり、古都沖縄のイメージが芽生え、美しい景観をつくりだしております。本町も将来、50年

先100年先を見据えた街並みづくり100万人も誘客出来る基本的に景観条例まちづくり条例を制定すべきと考えるが、本町の特性意義、必要性、制定に伴う問題点について伺う。

都市計画課長

本土復帰後

急速な社会資本の整備が進み、都市基盤整備には一定の成果をあげてきた反面、田園風景をはじめ、個性や魅力が失われております。周辺の景観と調和しない色彩の強い建物や工作物等で課題が山積している状況にあります。平成16年景観法が公布され翌年6月に施行されました。景観形成に取り組みが整えられましたので、地域の実情に即した景観形成の方針や実現のための施策を検討する必要があります。景観は地域住民の日常生活の営みを通してつくりあげていくものであるから、また景観資源の特性もその多様性にあることから現状の課題について地域住民の共通の認識を持ち、協働による実践を行うことが必要であります。対象とするエリア内の景観資源をあらい出し、課題や方針を検討し、景観形成のためのルールやそれを補完する条例の骨子づくり等の検討を進めてまいります。現在、石垣市、那覇市、浦添市、宮古島市、読谷村、南城市が取り組みを始めており、県では平成23年度までに10以上の連絡会議を行うことになっております。



小波津川河畔 未来図



長浜 ひろみ 議員

◇定額給付金について
◇子育て応援特別手当について
◇妊婦健診について

問 定額給付金の町民への周知、申請方法、支給方法

総務課長

定額給付金の町民への周知については、広報誌やホームページを利用して、実施してまいります。基本的に郵送による申請を行うこととし、受給については口座振込みを行うことと考慮しております。現金受け取りの場合の申請や受給方法については、振込みによる給付が困難である場合に限り、個別窓口で取り扱う予定にしております。

問 子育て応援特別手当の対象人数、周知の方法について

福祉課長

対象人数は、711人で、645世帯と

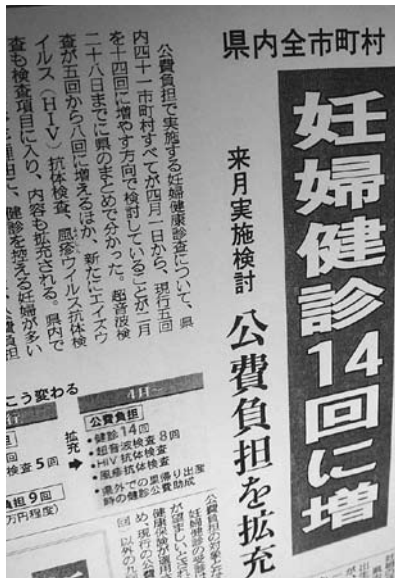
なっており周知の方法は戸別で世帯主あてに通知を送付します。

問

妊婦健診について、経済的な理由により、妊婦の飛び込み出産を改善するために国の第2次補正予算で、妊婦健診の14回無料化が実現しました。全14回無料化で新たに加わった検査項目について伺う。

福祉課長

妊婦健診の14回無料化で新たに加わった検査項目について、HIV抗体検査、風疹ウイルス抗体検査があります。国が妊婦健診の実施について示した検査内容に沿って設定されています。



妊婦健診の新聞報道



大城 純孝 議員

◇平成21年度の施政方針と産業振興について

問 町民本位の町政、と職員との信頼関係で職場づくりをと方針を示していますが具体的にどのようなことでしょうか。

町長 「町民の目線に立ち町民本位の町政」の考え方のもと4つの考え方で臨んでいくことであります。又職員との信頼関係の構築が極めて重要で対話をし、職員がしっかりと町政の運営をするに当たってその担い手であるという意識を持つべきであると思います。とりわけ行政が地域における最大のサービス産業であるとの認識のもと一人一人重要な役割を担っていかねばならないと思います。

問 町長はもっと町民と接して話を聞き、理念を訴えた方がいいと思います。どう考えますか。

町長 基本は町民の目線、町民本位の町政である以上町民の声にしっかりと耳を傾けていかなければならない。いろいろな機会を通して町民の声を拾って今後の4年間運営をしていきたい。

問 雇用対策について、町長が掲げている雇用対策本部の設置とどのように関連づけるのか、具体的にお願いします。

町長 本町では緊急雇用対策事業として6名が採用され又国の交付金制度としてふるさと雇用再生特別交付金、緊急雇用創出事業が創設され市町村が委託事業として実施していくものがあります。今後はその事業を活用して雇用対策の柱になると考えています。

問 小波津川河畔地域の地区計画について又兼久地区のマリントウンから臨港道路の延長について伺います。

企画政策課長 小波津川河畔地域の地区計画について

お答えします。当地域はマリントウン地域、それから中心核と一体となった整備を図り、リゾート、産業、生活といった都市空間の形成を図る地域として町の都市基本計画に位置づけられており、地区計画の導入で開発行為の計画的な誘導で土地利用の整除、良好な市街地の形成を推進するものです。当該地区は地権者が主体となって事業を実施することになります。



小波津川河畔 未来図

◇工業専用地域の基盤整備について ◇キリ大との協定の件



前里 光信 議員

問 私は道路と言うより、排水の件を中心に質問します。町道兼久・仲伊保線が冠水して周辺企業に支障を来していると言う事ですが、中城村に近い境界線にある企業の皆さんは大

雨の後、水がなかなかひかないので、車が工場に入れない、あるいは出せないそんな事で、『品物は出たけれども出荷できない』こんな大変な現場がありますよと言う事で何度か私も呼ばれて現場を見たりしていた。前町長にこれは何とかしてもらわないと困ると言っているいろいろ苦しいわゆる前町政は一つの苦

肉の策として、中城村の南浜地区村営土地改良事業の方と関係してもらいまして西原町の前新垣町長と中城村の前新垣村長との間で協定を結び排水路を設け、中城湾に排水を導くと言う事業が進んでいると思うんです。工期は平成18年から21年と言う事で浜田村長の名前で境界あたりに工事名も掲示されておりますが進捗状況をお聞きします。

土木課長 中城村の方が整備しています排水路でございますがこれは大分大きなボックスが設置されています。これは下流の護岸の方を取り壊して接続されていく問題はないと思っております。西原町の方も町の水路として中城境界の方に設置してありますがそれも護岸を突き抜けて排水の設置をしている状況であります。

問 沖繩キリスト教学院大学との地域連携事業に関する協定について質問します。この件は2007年6月議会で私が質問した事柄が実現したものとして理解しています。教育長のこの努力を評価したいと思います。

す。もともと同大学は英語が専門ですが協定の第一にあるのは理科教育に関しての協定になっている。私も同大の理事会で協議し理解しているつもりですが一点だけ気になっている事項についてお聞きします。理科の実験の際の子供たちの保険についてどれ位の費用がかかり、誰が負担するか。

学校教育課長 保険加入についての内容ですが、学院及び西原町教育委員会は安全性を最優先し、教育支援担当者及び児童は傷害保険に加入するものとうたわれております。学院から派遣される方々は大学側で加入し児童は西原町教育委員会が保険加入します。児童は日本スポーツ振興センター災害共済保険に加入済です。



沖繩キリスト教学院大学



儀間 信子 議員

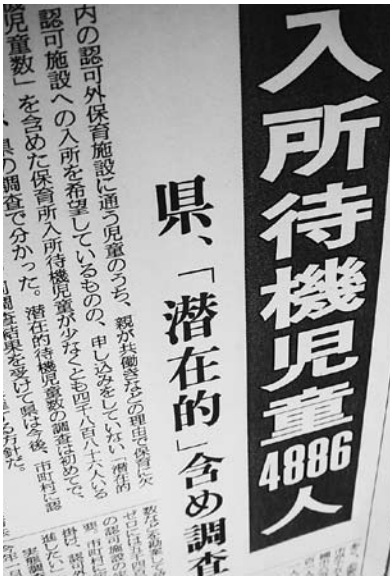
◇認可外保育園、公的支援無に等しい、固定資産税の減免を

問 公的支援を6ヶ園の認可外保育園に590万6,500円を見込んでいるとの事だが1人当たりの年間の助成額はいくらか。認可保育園、公立保育園はおののいくらか。

福祉課長 認可外保育園は1万6,875円、認可保育園は69万7,127円、公立保育園は91万7,818円。

問 認可化促進だけでは、認可外保育園の支援にはならないと思う。認可外保育園の抱える諸問題を知る上で代表者と話し合いをもたれては、と要望したい。

福祉課長 話し合いはもたれてない。次年度に実施をしたい。



待機児童の新聞報道

福祉課長 これまで県のすこやか保育事業に基づく助成を継続しているが、21年度は保育園職員の研修費の助成を検討している。

問 認可外保育基金については3カ年という期限があるが、去った12月の議会での答弁で3園が手をあげていると、10億円基金の事業に該当するのかどうか、中身が見えないとの事でしたが、中身がみえてきたか。又事業が該当されたかどうか。認可外保育園の認可化に向けての取り組み状況を知りたい。

福祉課長 平成20年12月に県が調査した結果、待機児童は182名、現在の定員数790名の弾力化数も鑑みて、あと162名の定員増の必要があるとの事。21年度に待機児童対策検討委員会を立ち上げる予定。10億円基金事業は、1ヶ園が

手をあげている。新規に別の場所での予定をしていて、基金の事業の施設整備費は700万円、厳しい感があるが、別の事業とのセットで出来るか、今審査の途中である。

問 認可外保育園の固定資産税の減免を

福祉課長 減免については、町税条例に規定されており、認可外保育園の固定資産は減免対象外で課税されている。

問 提案された議案第8号の町長裁量権でもって減免できる手立てはないか。

町長 認可園と無認可園の守備範囲の問題や又非課税減免等と関連して、交付税措置でカットされる事も出てくる。厳しいが調査研究してみたい。



与那嶺 義雄 議員

深刻化する雇用不安と町民の暮らし 行政に何が出来るか

問 大量失業がいま大きな社会問題になっている。特に沖繩では、県民の暮らしの深刻化が予測され、今後きめ細かな支援策が必要である。①今後予測される町民の深刻な雇用と生活不安に対し西原町はどのような支援策が構築できるか。②2月15日付地元新聞記事に「生活資金の相談が急増、一定の条件を満たした申請者に県社協が融資」の見出しで就学費や療養費など16種類ある。西原町でも独自の制度創設が必要ではないか。

福祉課長 ①自立生活サポート事業で、生活保護までには至らないものの、様々な事由により生活に困窮しているポーターライン層に対し自立支援策を講じている。役場窓口で生活資金等、生活に困窮している方の相談を受けた場合に、社協の生活福祉資金貸付事業を案内している。該当しない場合等は最終的に生活保護へつなげる。また、ホームレス対策事業として総合推進事業がある。②生活福祉貸付事業は今年2月末現在、生活福祉資金の相談件数が34件、うち申し込み件数7件、離職者支援資金の相談件数4件(同一件)、緊急小口資金の相談件数11件(同5件)、長期生活支援資金の相談件数1件(同0件)。町独自の制度創設については、原資となる資金の問題や滞納者の資金回収等の課題があり厳しい。

問 那覇市や宜野湾市、豊見城市などでは5万円〜2万円を上限にした貸出制度があり、額は少ないが困窮者にとっては大変ありがたい。今後の経済や雇用、暮らしの深刻さを考えれば町独自の制度創設が必要だ。

町長 県社協の事業で十分対応できないのであれば、町独自の制度も検討してみたい。

問 一つの提案をしたい。生活保護など個別の対応ではなく、町民の暮らしや雇用などに関して、行政や町社協、民生児童委員、学校関係者等で町の実態を包括的に、全体的に調べ、セーフティーネットのプランを作る。共生の街づくりの考えを具体的に政策化し、町民のネットワークを作る。



緊急雇用対策の新聞報道

町長 いま派遣切りにあつた人々を臨時雇用対策として就業していただいているが、セーフティーネットの視点からすれば単発の事業では無理もある。ネットワーク構築に向け、関係機関で協議ができるか検討させたい。



富 春治 議員

◇セーフティーネット制度の活用で地域に活力を!!
◇収納率の向上を

問 雇用対策本部設置に伴う緊急雇用創出事業等の推進をどのようにかみ合わせて行うのか。

町長 国のセーフティーネット、2つの事業は想定してなかったんですが、どうしてもリンクさせない限り有効な雇用対策失業対策になり得ないということもありまして、今後そのような形で体系的に総合的な対策を考えていきたいと思っています。

問 高額介護合算制度について、制度の周知徹底についてお尋ねいたします。

介護支援課長 後期高齢者医療を含めての医療費であ

りますけれども、それと介護サービス費が高額になった場合には、それぞれ別々に自己負担の一部が支給されていることになっております。平成20年4月からは医療費と介護サービス費の自己負担額の合算額が高額になった場合も自己負担の一部が支給される制度が始まっております。いわゆる高額医療、高額介護合算制度というものであります。給付額は医療保険、介護保険、双方で案分をしてそれぞれの保険から支給されます。周知については健康推進課と連携をして体制を整い次第制度の内容、申請支給手続きについては広報等を活用して周知をしていきたいと考えております。

問 法人税の徴収対象となる事業所は何社程度なのか、18、19年度、近年の不況の下で倒産又は移転等今本町内の事業所ではどのような状況が起きているのか把握されている範囲でお聞かせ下さい。それから課税客体的な確な把握と収納率の向上等について。

税務課長 本町では毎年220棟、過去30年平均で、家屋が新築されておりまして。法人税事業所18年度641社、19年度645社20年度689社、平成18年度新規企業したのが58社、廃業が38社うち解散が8社です。平成19年度新規企業43社、廃業19社うち解散が9社。平成20年度新規企業34社、廃業29社うち解散が5社。倒産ですけれども解散は倒産と見ていいのかなと思っております。

問 一般廃棄物収集委託業者の1日の平均稼働時間は何時間ですか。

すぐやる課長 世帯数にすると、南城市が1台当たり1,986件、与那原町が1,907件、西原町は2,545件であります。



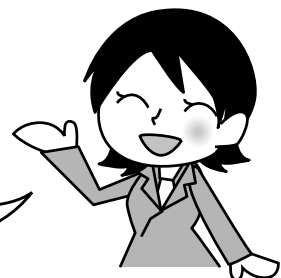
一般廃棄物収集委託業者

ご案内

インターネットで町議会を知ろう



西原町議会では、本議会の会議録、議会だよりを公開しています。町のためにどんなことが話し合われているか、のぞいてみませんか。



西原町ホームページアドレス

<http://www.town.nishihara.okinawa.jp/>

西原町議会会議録

検索